

第15期 決算公告

2023年5月17日
 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7
 株式会社アペックエンジニアリング
 代表取締役 縣俊明

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	262,636	支払手形	47,351
受取手形	127,510	電子記録債務	472,216
完成工事未収入金	1,643,203	工事未払金	741,758
電子記録債権	579,272	完成工事未払金	194,949
未成工事支出金	452,166	未払金	67,795
貯蔵品	16,783	未払法人税等	131,770
未収入金	0	未払消費税等	82,257
短期貸付金	2,569,822	未払費用	6,928
前払費用	14,786	未成工事受入金	280,674
立替金	5,035	預り金	13,138
短期保証金	642	賞与引当金	107,749
短期保証金敷金	2,615	完成工事補償引当金	14,301
貸倒引当金	▲13,720	工事損失引当金	18,379
流動資産計	5,660,755	流動負債計	2,179,271
II 固定資産		II 固定負債	
1. 有形固定資産		退職給付引当金	299,679
建物	10,666	役員退職慰労引当金	13,788
工具器具備品	9,977	資産除去債務	12,808
土地	937	固定負債計	326,276
有形固定資産計	21,581	負債合計	2,505,548
2. 無形固定資産		純資産の部	
電話加入権	0	I 株主資本	
ソフトウェア	23,036	1. 資本金	
無形固定資産計	23,036	資本金	
3. 投資その他の資産		100,000	
会員権	7,100	2. 資本剰余金	
長期前払費用	6,104	資本準備金	
出資金	850	60,000	
子会社株式	365,660	資本剰余金合計	
長期敷金	14,326	60,000	
長期保証金	240	3. 利益剰余金	
繰延税金資産(投資)	160,246	繰越利益剰余金	
投資等計	554,526	3,594,352	
固定資産計	599,144	(当期利益)	
		(206,600)	
		利益剰余金合計	
		3,594,352	
		株主資本合計	
		3,754,352	
		純資産計	
		3,754,352	
資産合計	6,259,900	負債・純資産合計	6,259,900

(注1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

(注2)受取手形裏書譲渡高 - 千円

(注3)受取手形割引高 - 千円

注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
 - その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
未成工事支出金 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産除) 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。
 - (2) 無形固定資産(リース資産除) 定額法
 - (3) リース資産
 - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用している
 - ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(貸倒実績率が0.6%未満の時は最低繰入率0.6%を使用する)により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
 - (4) 工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。
 - (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。
 - (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、「収益認識に関する会計基準」に準じている。
5. その他 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,735 千円
2. 関係会社間取引
 - 関係会社に対する短期金銭債権 2,569,822 千円
 - 関係会社に対する長期金銭債権 10,000 千円
 - 関係会社に対する短期金銭債務 5,541 千円
 - 関係会社に対する長期金銭債務 - 千円

【1株当たり情報に関する注記】

1. 発行済株式総数 22,900 株
2. 1株当たり当期純利益 9,021 円 84銭